

平成19年度以前に届け出られたリコールのうち平成22年3月末時点の実施率が50%未満の事例(48件)

No.	対象台数 (台)	措置済み台数 (台)	未措置台数 (台)	車検証アリ 未措置台数 (台)	実施率 (%)	実質 未措置率 (%)	主な対象車両の 製作期間の始期
1	100台未満	100台未満	100台未満	100台未満	0.0	100.0	平成16年10月
2	149,000	4,000	145,000	145,000	2.8	97.2	製作期間不明
3	5,000	1,000台未満	5,000	100台未満	5.7	0.4	昭和58年7月
4	100台未満	100台未満	100台未満	0	6.8	0.0	平成元年11月
5	1,000	1,000台未満	1,000	1,000	11.6	88.3	平成5年4月
6	100台未満	100台未満	100台未満	0	12.5	0.0	平成5年6月
7	1,000	1,000台未満	1,000台未満	100台未満	18.1	0.1	平成4年11月
8	2,000	1,000台未満	2,000	100台未満	19.7	2.2	昭和57年12月
9	13,000	2,000	10,000	1,000台未満	20.5	4.6	平成4年7月
10	254,000	53,000	201,000	6,000	20.9	2.6	昭和57年9月
11	172,000	36,000	136,000	39,000	21.2	22.9	平成2年12月
12	1,000台未満	100台未満	1,000台未満	0	22.3	0.0	平成3年9月
13	129,000	31,000	97,000	4,000	24.7	3.9	平成3年8月
14	19,000	4,000	14,000	1,000台未満	24.9	1.3	平成4年6月
15	32,000	8,000	24,000	1,000台未満	25.3	1.5	昭和58年7月
16	60,000	15,000	45,000	1,000	25.4	3.0	平成3年3月
17	2,000	1,000台未満	1,000	1,000台未満	26.0	5.6	昭和62年9月
18	4,000	1,000	3,000	100台未満	26.3	1.3	平成4年6月
19	1,000台未満	100台未満	1,000台未満	100台未満	28.0	1.1	平成4年4月
20	48,000	13,000	34,000	1,000台未満	28.5	1.5	平成4年3月
21	26,000	8,000	18,000	1,000台未満	30.3	1.8	平成4年9月
22	1,000	1,000台未満	1,000	1,000	30.5	69.5	製作期間不明
23	100台未満	100台未満	100台未満	100台未満	31.3	18.8	昭和59年7月
24	8,000	2,000	5,000	1,000台未満	32.0	1.8	平成4年9月
25	2,000	1,000台未満	1,000	100台未満	32.2	1.9	平成6年12月
26	10,000	3,000	6,000	100台未満	33.0	0.8	平成2年11月
27	3,000	1,000	2,000	1,000台未満	33.3	6.3	平成2年11月
28	208,000	70,000	138,000	7,000	33.6	3.4	平成4年3月
29	4,000	1,000	3,000	未記入	33.9		平成7年2月
30	1,000台未満	1,000台未満	1,000台未満	0	34.5	0.0	昭和60年6月
31	13,000	4,000	8,000	1,000台未満	36.3	1.2	平成6年10月
32	34,000	12,000	21,000	1,000	37.3	4.3	平成元年10月
33	1,000台未満	1,000台未満	1,000台未満	100台未満	39.1	3.5	平成4年6月
34	3,000	1,000	1,000	100台未満	39.2	1.4	昭和59年11月
35	232,000	93,000	139,000	103,000	40.1	44.5	平成2年6月
36	21,000	8,000	12,000	1,000台未満	40.3	1.9	平成元年11月
37	168,000	72,000	95,000	1,000	43.4	0.7	昭和58年7月
38	13,000	5,000	7,000	1,000台未満	44.5	1.8	平成5年8月
39	2,000	1,000	1,000	100台未満	45.0	1.2	平成8年5月
40	1,000台未満	1,000台未満	1,000台未満	0	45.4	0.0	平成7年12月
41	30,000	14,000	16,000	車検制度の 対象外車両	46.4		平成6年7月
42	100台未満	100台未満	100台未満	100台未満	47.0	10.6	平成10年4月
43	100台未満	100台未満	100台未満	100台未満	47.1	52.9	平成18年9月
44	9,000	4,000	5,000	1,000台未満	47.5	8.7	平成3年11月
45	1,000台未満	1,000台未満	1,000台未満	100台未満	48.1	5.2	平成5年8月
46	20,000	9,000	10,000	2,000	48.9	11.3	平成元年5月
47	1,000台未満	100台未満	100台未満	100台未満	49.3	4.9	平成7年3月
48	1,000台未満	1,000台未満	1,000台未満	100台未満	49.6	3.1	平成4年10月

(注1) 国土交通省の調査提出資料に基づき、消費者委員会が作成した。

(注2) 消費者委員会が今般の調査においてヒアリングを実施した以下の15社の平成19年度以前のリコール届出について、国土交通省に報告された「リコール実施状況報告書」(平成22年3月31日時点)に記載されている事案(計585件)のうち、実施率が50%未満の事例を抽出した。

【国産自動車メーカー(10社)】

いすゞ自動車(株)・スズキ(株)・トヨタ自動車(株)・日産自動車(株)・日野自動車(株)・富士重工業(株)・本田技研工業(株)・マツダ(株)・三菱自動車工業(株)・三菱ふそうトラック・バス(株)

【輸入車インポーター(5社)】

アウディジャパン(株)・ビー・エム・ダブリュー(株)・メルセデス・ベンツ日本(株)・日産トレーディング(株)・フォルクスワーゲングループジャパン(株)

- (注3) 「車検証アリ未措置台数」欄では、「リコール実施状況報告書」において「リコール対象車のうち自動車検査証を有する未改善車の台数」として記載された台数を記載した。なお、塗りつぶしは、当該台数が1,000台以上の事案を示す。
- (注4) 「対象台数」「措置済み台数」「未措置台数」「車検証アリ未措置台数」の各欄では、各々の台数を、以下の基準に従って記載している。
- 100台未満 : 「100台未満」
100台以上1,000台未満 : 「1,000台未満」
1,000台以上 : 1,000台未満を切り捨てて表示
- (注5) 未措置台数の中には、車検証を有さない車両(現時点では走行していない車両)も含まれることから、そのような車両を除いて、リコールの対象となった車両のうち、今も車検証を有しており、かつ、改善措置が未実施であるものがどのくらいあるのかを確認するために、「実質未措置率」欄では、以下の数式により算出した値を記載している。
- 「車検証アリ未措置台数」÷「対象台数」×100
- (注6) メーカー等に対するヒアリングにおいて、リコールの実施率が低い事案の特徴の1つとして、対象車両の製作時期が古いことが挙げられたため、「主な対象車両の製作期間の始期」欄では、上記の各事案の対象車両のうち、最も対象台数が多い型式の製作期間の始期を記載している。なお、型式ごとの対象台数が届出内容から判明しない場合は、対象車両のうち、最も製作期間が古い車両の製作期間の始期を記載した。